

Ⅲ. 研究活動

1. 研究科教員の研究発表状況

本研究科教員全体の研究発表状況の概要を以下に示す。

表Ⅲ－１に示す通り、過去５年間に本研究科教員は一人平均 7.98 本(日本語 2.10 本, 外国語 5.88 本)の専門学術論文を発表し、学会発表を 9.30 回行い、共同研究プロジェクトに 4.78 件(国内 2.62 件, 海外 2.16 件)参加し、研究集会のオーガナイズを 1.66 回行っている。「その他の論文等」も平均 2.72 本発表しているが、そのほとんどは専門領域に関する一般社会への啓蒙を主たる目的としたものである。

表Ⅲ－１: 過去５年間(2020－2024 年度)における経済学研究科教員の研究発表の概要

	著書・編著		学術論文		研究集会オーガナイズ	翻訳
	日本語	外国語	日本語	外国語		
合計	35	4	105	294	83	1
一人平均	0.70	0.08	2.10	5.88	1.66	0.02
	その他の論文等		参加プロジェクト		学会発表 (内 基調報告・招待講演)	所属学会
	日本語	外国語	国内	海外		
合計	117	19	131	108	465 (115)	144
一人平均	2.34	0.38	2.62	2.16	9.30 (2.30)	2.88

2. 研究科教員の研究公表機会

本研究科教員は国内外の学会誌・研究誌に多くの論文を発表しているが、それに加えて本研究科独自の研究発表の場として以下のものがある。それらの多くは大学と同窓会(如水会)とから構成される一橋学会からの財政的な援助に基づいている。その他に、本研究科独自の研究発表の場として『一橋研究』があるが、これは本学大学院生が主体となって発行し、院生の学界へのデビュー作が数多く掲載される雑誌である。また、『経済研究』は本研究科教員も寄稿し、高い質の実証的な研究を多く掲載するが、これは本学附属の経済研究所が発行する季刊誌である。なお、過去には 1938 年創刊の一橋大学の全学的な月刊研究誌であった『一橋論叢』が発行されており、年 2 回『経済学部号』が組まれ、本研究科の研究成果の発表の場となっていた。2007 年度よりはスタッフ・ペーパーを中心とした総合学術誌『メルク』として再発刊され、これまでに 3 号が刊行されている。

(1) 『一橋経済学』(『一橋大学研究年報経済学研究』)

1953 年に創刊された研究誌『一橋大学研究年報経済学研究』は、専任教員にのみ寄稿が許された研究年報で、多くの教員がライフワークを公表する場となってきたが、2006 年より、大学院生の投稿論文もレフェリーを経て掲載される『一橋経済学』(年 2 回刊行)に発展的に改組された。この『一橋経済学』もまた、教員、大学院生の研究成果を国内外に発表する場として益々の充実を図っている。

(2) Hitotsubashi Journal of Economics

1960 年に創刊された査読付き英文ジャーナルであり、年 2 回発行されている。EconLit や JSTOR などの電子データベースにも登録されており、国際的に認められた経済学専門誌である。国内外の学外研究者からの投稿も多く、海外からバックナンバーの注文を受けたり、本誌に発表された論文が論文集(Readings)に転載されることもしばしばある。

(3) Discussion Paper Series of Graduate School of Economics at Hitotsubashi University

本研究科では既に 1982 年から理論経済学・経済統計学を専攻する教員が中心となって、Discussion Paper Series of Research Unit in Economics and Econometrics (RUEE)を発行してきたが、1998 年度からは新たに経済学研究科全体のディスカッション・ペーパー・シリーズとして標記のシリーズの刊行を開始した。現在までに 284 冊が出版され、教員の研究成果をいち早く国内外に公表することに役立っている。

(4) CCES Discussion Paper Series

2008 年 2 月に設立された現代経済システム研究センター(Center for Research on Contemporary Economic Systems: CCES, 2022 年度終了)では、センターに所属する本研究科と経済研究所の教員が中心となって、CCES Discussion Paper Series を発刊している。センターが主催する研究集会で発表された、国内外の他機関に所属する研究者の論文を含め、76 冊が出版された。

(5) 社会科学高等研究院ディスカッション・ペーパー・シリーズ

2014 年 5 月に全学的に設立された社会科学高等研究院(Hitotsubashi Institute for Advanced Study: HIAS)では、重点プロジェクトのメンバーとして多くの本研究科教員も参加し、2015 年 5 月よりその成果をディスカッション・ペーパー・シリーズとして公刊・報告している。

3. 研究科教員の主催したシンポジウム・研究集会等の状況

研究科教員の実施により、2014 年度には International Conference "Econometrics for Macroeconomics and Finance", 2015 年度には the 11th International Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA 2015), また毎年度開催している Hitotsubashi Conference on International Trade & FDI (2022 年度より Hitotsubashi-Gakushuin Conference on International Trade & FDI)など国内及び国際的な研究集会やコンファレンス、シンポジウム等が頻繁に開催されている。また、社会科学高等研究院が主催する国際コンファレンス Hitotsubashi Summer Instituteについても、重点プロジェクトのメンバーとして多くの研究科教員が運営に関わっている。国際交流セミナーも 2023 年度には 11 件、2024 年度には 15 件が主催されており、過去 5 年間に主催された研究集会は 83 件を超す(年間平均 16.6 件以上)。こうした研究集会等の積極的な主催を通じて、研究科教員の研究成果の公表、世界水準の研究者との学術的対話など、研究水準のさらなる向上が図られている。

4. 国内外の学術賞の受賞状況

これまでに本研究科教員が受けた学術賞は、日本学士院学術奨励賞、日本学術振興会賞、日経・経済図書文化賞、日本経済学会・中原賞、日本経済学会・石川賞、日本経済学会・女性研究者奨励賞(日本生命賞)、労働関係図書優秀賞、社会政策学会学術賞、経営科学文献賞、日本統計学会賞、日本統計学会研究業績賞、

日本統計学会・小川研究奨励賞, 計量経済学理論賞, The T. C. Koopmans 賞, 日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞, 日本国際経済学会特定領域研究奨励賞, 日本地方財政学会佐藤賞, 日本経済政策学会研究奨励賞, 社会政策学会学術賞, 応用地域学会坂下賞, 『政経研究』奨励賞, 発展途上国研究奨励賞, 日本ドイツ学会奨励賞, 地中海学会ヘレンド賞, 観光著作賞(学術), NIRA 大来政策研究賞, 租税資料館賞, 沖永賞, Econometric Theory Award, アジア・太平洋環境会議功労賞, 不動産学会著作賞, 毎日新聞社エコノミスト賞, 交通図書賞, 中小企業研究奨励賞, キリスト教史学会学術奨励賞, Arnold Zellner Award, 全国銀行学術研究振興財団・財団賞, 大平正芳記念賞, 石橋湛山記念財団・石橋湛山賞, 宮澤健一記念賞, 行動経済学会・第2回アサヒビール最優秀論文賞, 日本応用数理学会業績賞, 日本応用数理学会論文賞, IEFS Japan Koji Shimomura Award, 企業家研究フォーラム賞(論文の部), 円城寺次郎記念賞, ジャフイー賞, ジャフイー論文賞, 瑞宝重光章, 瑞宝中綬章, 紫綬褒章, 孫治方経済科学賞などである。過去5年間について限れば, 受賞件数は14件(国内12件, 国外2件)である。

5. 研究費の財源

研究費の財源には, 校費の配分による教員研究費(2024年度は, 1教員当たり年間300千円に加え, 経済学研究科としての研究力強化を推進するため, 研究業績, 外部資金獲得実績, 大学運営業務負担を考慮した重点配分を行った)の他に, 各種の公的な, 或いは, 民間の資金援助が当てられている。まず, 科学研究費の採択状況は表Ⅲ-2に示す通りであるが, 総件数は, 2020年度37件, 2021年度40件, 2022年度40件, 2023年度37件, 2024年度45件であった。2013年度からは文部科学省特別経費事業「EU 経済分析者養成プログラム」(3年計画)が開始されている。一方, 寄附金による民間各種基金からの資金援助実績を過去5年間についてみると, 2020年度4件, 2021年度0件, 2022年度3件, 2023年度7件, 2024年度8件である(表Ⅲ-3参照)。民間, 公的資金をあわせれば, 本研究科教員による外部からの研究資金導入件数は安定している。

表Ⅲ- 2: 科学研究費採択件数

年度 研究種目	2020	2021	2022	2023	2024
基盤研究(S)	0(0) 0	0(0) 0	0(0) 0	0(0) 0	0(0) 0
基盤研究(A)	1(1) 8,400	1(1) 8,800	0(0) 0	0(0) 0	1(0) 7,100
基盤研究(B)	7(6) 21,300	9(7) 34,800	8(7) 20,100	7(3) 21,500	9(6) 31,100
基盤研究(C)	18(12) 15,000	19(15) 16,100	13(12) 9,539	11(7) 9,900	16(6) 13,700
若手研究・奨励研究	9(7) 7,479	9(4) 8,150	12(6) 12,710	12(8) 10,000	11(9) 10,900
挑戦的研究 (開拓・萌芽)	0(0) 0	0(0) 0	2(0) 2,400	2(2) 3,800	3(3) 5,300
研究活動スタート支援	0(0) 0	1(0) 1,200	4(1) 4,500	3(2) 3,300	2(1) 2,100
国際共同研究強化 (A・B)	1(0) 9,400	1(0) 7,181	0(0) 0	2(2) 4,800	3(1) 23,700
研究成果公開促進費 (データベース・学術図書)	1(0) 8,500	0(0) 0	1(0) 2,100	0(0) 0	0(0) 0
合計	37(26) 70,079	40(27) 76,231	40(26) 51,349	37(24) 53,300	45(26) 93,900

上段 採択件数 ()は継続件数内数, 下段 単位:千円

表Ⅲ- 3: 寄附金受入れ件数

2024 年 12 月現在

年度	2020	2021	2022	2023	2024
件数	4	0	3	7	8
金額	3,597	0	4,500	5,090	5,250

下段 単位:千円

6. 研究交流

(1) 共同研究の実施状況

既に述べたように、本研究科教員は過去5年間に一人平均4.78件の共同プロジェクト(国内2.62件、海外2.16件)に参加し共同研究を行っている。社会経済問題の多様化・複雑化とともに、国内外の他大学・研究機関の研究者と連携した研究プロジェクトは、今後その重要性をさらに増すと考えられる。そこで、本研究科は、後述する帝国データバンク企業・経済高度実証研究センターの設立や社会科学高等研究院の研究プロジェクトへの参画などを通して、共同研究プロジェクトを積極的に推進している。

(2) 研究会・ワークショップ

国内外の研究者を本学に招き、教員・大学院生を主たる対象に講演会や研究報告会を行うことは、研究・教育の両面に有益であるとともに、共同プロジェクトの可能性を広げる重要な機会を提供する。本研究科では、これまでに多くの研究グループ(経済理論ワークショップ、マクロ・金融ワークショップ、アジア地域経済ワークショップ、経済統計ワークショップ、産業・労働ワークショップ、国際貿易・投資ワークショップ、公共経済ワークショップ、環境・技術ワークショップ、経済史ワークショップ、経済理論研究会、経済研究会、一橋経済学セミナーなど)が多数の講演会または研究会を開催した。因みに、2023年4月から2024年3月における研究会の回数は71回、2024年4月から2025年1月における研究会の回数は42回にものぼっている。その一部は「リサーチ・ワークショップ」として、大学院教育カリキュラムに組み込まれている。

7. 研究支援体制

(1) TA, RA 体制の導入とその拡充

大学院教育と研究の一体化を目的として整備された6年一貫教育のカリキュラムの運用において、1997年度から、教育についてはTA(ティーチング・アシスタント)の、研究についてはRA(リサーチ・アシスタント)の導入をはかり、それらを積極的に活用した。2020年度から2024年度までのTA, RAのそれぞれの採用件数は表Ⅲ-4の通りである。

表Ⅲ-4:リサーチ・アシスタントの採用件数

年度	2020	2021	2022	2023	2024
人員	3	4	2	5	2

ティーチング・アシスタントの採用件数

年度	2020			2021			2022			2023			2024		
	春・夏 学期	秋・冬 学期	計	春・夏 学期	秋・冬 学期	計	春・夏 学期	秋・冬 学期	計	春・夏 学期	秋・冬 学期	計	春・夏 学期	秋・冬 学期	計
人員	26	19	45	22	21	43	20	14	34	15	19	34	21	18	39

(2) 研究専念期間制度

本研究科教員の研究と教育を両立させるための方策の一つとして、2000 年度から「研究専念期間制度」(いわゆるサバティカル制度)を導入した。これは、研究成果報告書ないし論文の提出を条件に、1 年に 3 人程度の教員に講義や 3・4 年の学部ゼミ(大学院ゼミは除く)および各種学内委員などから離れ、研究に専念させることを目的としている。2023 年度には塩路教授、本田教授、2024 年度には MacLellan 教授、横尾准教授がこの制度を利用して、日常の学務にわずらわされずに研究を行っている。

(3) テニユアトラック制とメンターの配置

2014 年度に本学規則として導入された「テニユアトラック制」を積極的に活用して若手教員の採用を行っていくために、国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)のガイドラインに従いながら、他方で社会科学系総合大学としての個性に即した対応が可能となるように、テニユアトラック教員の各々にシニアの教員を一人ずつ「メンター」として配置することとした。同制度で着任した若手教員は、研究活動を行う上で生ずる疑問点や悩みから、大学組織・運営上の事柄まで、諸般の相談をすることができた。2015 年 9 月には、JST による「テニユアトラック普及・定着事業」のプログラム主管及び同主任調査員の訪問調査を受け、制度運営に関して高い評価を得ることができた。

(4) 情報化・広報活動

本研究科では、Web サーバー、メールサーバー、それらに付随する関連サーバーを管理・運営している。年々増大する情報の効率的運用に対処するため、データベース型 Web サービスの導入など情報化対策を継続的にを行っている。また、研究科では学部・研究科案内にかかわるホームページ委員会を設置し、研究科の情報公開に努めている。定期的に公開コンテンツを見直すなどして、有用な情報提供を心がけている。

8. 研究センター

(1) 金融工学教育センター

金融工学教育センターは専門職業人養成プログラムの 1 つである統計ファイナンスプログラムと連携し、高度な金融実務能力を有する人材を育成することを目的として 2007 年に設立された。特に、設立当初からの目的である文系人材の金融人育成という観点から、統計学・計量経済学や計算科学といった分野の基礎力涵養を図るためにセミナーの開催や論文輪読の実施など様々な研究活動を行っている。具体的な活動は以下の通りである。

- (1) 経済統計ワークショップや経営管理研究科主催の金融研究会との共催でセミナーを開催し、国内外の研究交流を促進する。
- (2) 修士以上の学生を含めた小規模研究会を開催し、最新の論文や研究動向について意見を交換する。
- (3) 同センター所属教員による最新の研究報告。

なお、金融工学教育センターにおける活動の詳細については、次のウェブサイトを参照されたい。

<https://www1.econ.hit-u.ac.jp/finmodel/>

金融・ファイナンス分野における最先端の研究動向の情報共有等を通じて、今後も更なる研究成果の実務への応用・貢献を目指していきたい。

(2) 帝国データバンク 企業・経済高度実証研究センター

帝国データバンク 企業・経済高度実証研究センター (TDB Center for Advanced Empirical Research on Enterprise and Economy: TDB-CAREE)は、(株)帝国データバンクとの連携・協力協定および共同研究契約に基

づいて設立されたが、他大学・研究機関に在籍する多くの研究者を客員研究員・研究補助員として受け入れ、共同研究の拠点になっている(詳細は V. 社会との連携 5. 共同研究事業を参照のこと)。

なお、帝国データバンク 企業・経済高度実証研究センターにおける活動の詳細については、次のウェブサイトを参照されたい。

<https://www7.econ.hit-u.ac.jp/tdb-caree/>

9. 社会科学高等研究院

世界水準の社会科学研究拠点と研究ネットワークの構築を目指し、2014 年 5 月に社会科学高等研究院 (Hitotsubashi Institute for Advanced Study: HIAS) が、学長直轄の全学的組織として設置された。その時代の社会的重要課題に多様なアプローチから集中的に研究し、制度改革や政策提言に結びつけることを目指し、本学の経済研究所に蓄積された統計資料を活用し、理論・実証分析につなげる。また、日本の喫緊の社会的重要課題の一つに医療・介護・社会保障を取り巻く問題がある。「限られた医療資源」をどのように配分すべきかについて、国民への説明責任を満たす科学的根拠に基づいた政策意思決定が求められている。一橋大学では、この問題の解決に、質の高い社会科学によって貢献するため、2016 年 2 月に社会科学高等研究院のもとに「医療政策・経済研究センター(HIAS Health)」を設置し、医療経済の研究を進めてきた。現在、社会科学高等研究院は(1)グローバル経済研究センター、(2)医療政策・経済研究センター、(3)EBPM 研究センター、(4)地域・中小企業政策研究センター、(5)アジア政策研究センター、(6)データ駆動社会研究センター、(7)国際公的統計研究・研修センター、(8)マネジメント・イノベーション研究センター、(9)グローバル・ガバナンス研究センター、(10)人新世研究センター、および(11)脳科学研究センターから構成されている。

グローバル経済研究センターでは、マクロ計量モデルの開発とマクロ経済の諸問題への応用に関わるプロジェクト、途上国における持続的貧困削減に向けた制度と政策を考えるプロジェクト、様々な社会制度の規範的評価と制度設計について研究を行うプロジェクトが進行している。合計 14 名の教員が研究科より参画している。医療政策・経済研究センターには研究科からセンター長を含めて 5 名の教員が兼任教員として参画している。さらに EBPM 研究センターにも 3 名、地域・中小企業政策研究センターにはセンター長を含めて 2 名、人新世研究センターにはセンター長を含めて 6 名の教員が研究科より参画している。

社会科学高等研究院における活動の詳細については、次のウェブサイトを参照されたい。

<https://hias.hit-u.ac.jp/>